

科学技術に対する社会の意識について

一世論調査から人々の意識を探る一

(NISTEP Report No.2)

第2調査研究グループ

1. 科学技術への関心とイメージ

昭和62年3月に実施された「科学技術と社会に対する世論調査」によれば、過半数の人々(52.4%)が科学技術に関心を持っていると答えている。また、科学技術の発達に伴うプラス・マイナスの効果については、プラスの面が多いとする人々(54.3%)が両方同じ位(28.7%)及びマイナスの面が多い(8.3%)とする人々を大きく上回っている。しかしながら、科学技術の可能性については、「科学技術が発達しても人間の心の中までは解明できない」(85.5%が指示)、「我々の直面する経済的・社会問題のほとんどが科学技術によって解決できるわけではない」(63.8%が指示)科学技術を万能視する意見は少ないことが示されている。

科学技術の発達が自分たちの生活にもたらしたものについては、生活水準、労働条件、個人個人の生活の楽しみについてみると、各々73.5%、39.9%、45.5%の人々が向上したと回答している。しかし、他方では、労働条件、個人個人の楽しみについては、各々49.5%、43.0%の人々が変わらない又は悪化したと考えており、0%の人々が変わらない又は悪化したと考えており道徳性については、向上したとする人々が僅か5.2%であるのに対して42.2%もの人々が悪化したとしている。

科学技術の発達がもたらす不安についての質問に対しては、「科学技術の誤用や悪用の危険性」(82.8%が支持)、「人間の運動能力や生活能力の低下」(69.5%が支持)、「科学技術の細分化に伴う専門化や外部のものが理解できなくなる事」(65.7%が支持)等の不安を持つ人が多い。

また、今後、どのような科学技術の分野が発達すべきかという質問に対しては、「高齢者や障害者の生活機能の補助」(56.8%が支持)、「健全な精神維持のための心理学や医学」(36.8%が支持)、「人工臓器の開発」(38.5%が支持)「食糧資源の開発」(24.7%が支持)、「家庭の情報システムの開発」(24.3%が支持)等の選択肢が高い割合で支持されており、保健医療の分野等自らの生活に直接関りの深い分野への関心の高さがうかがえる。

2. 意識の移りかわり

(1) 科学技術への関心の変化

科学技術に対する関心の変化を追ってみると、昭和51年の調査では関心あり(大いに関心ありと少しは関心ありとする者の合計)とする者が62%あったのに対して、56年の調査では52%(大いに関心あり9%と少しは関心あり43%)、61年の調査では47.5%(大いに関心あり10.0%及び少しは関心あり37.5%)と低下してきていたが、62年には52.4%(大いに関心あり9.9%及び少しは関心あり42.5%)とやや回復している。

いずれの調査においても、男性のほうが女性よりも高い関心(例えば62年の調査では男性68.1%、女性38.6%)を持っており、また、高学歴の者ほど高い関心を有している。

(2) 環境保護・経済成長についての考え方

科学技術と深い関連を有する経済・産業と環境保護との関係に関する調査を追ってみると、昭和40年代後半(46年)には「産業の発展のためにある程度の公害の発生は適当な補償の下やむを得ない」とする者が40%以上みられたが、50、60年代に入ると「自然や生活環境を守ることも大事だが、日本の経済が停滞するのは望ましくない」とする人々が23.6%(55年)、「多少環境が悪くなっても経済が成長した方がよい」11%(57年)、「経済発展は自然保護より優先する」6.9%(63年)と環境保護より経済・産業を重視する人が減ってきている。

(3) その他

社会に対する国民の意識の調査の中で、「今、国が良い方向に向っていると思いますか。良い方向へ向っているとするればそれほどのような点で、また、悪い方向に向っているとするればそれほどのような点でだと思いませんか。(複数項目より選択)」という質問が56年の調査以降行われている。それらに対する回答をみると、日本は全体として良い方向に向っているとするひとが悪い方向に向かっているとする人をおおむね上回っている(例えば61年では、37%対35%、62年では43%対29%)。一方、悪い方向に向っているとする人も常に30%弱から40%弱まで存在している。科学技術については、良い方向に向っているとする人が56年の22.4%から62年の28.5%へと着実に増えてきており、悪い方向に向っているとする人(最高のときでも61年の1.2%)は少ない。ちなみに、経済力については、常時30%から40%の人が良い方向に向っているとしているものの、悪い方向に向っているとする人もかなりいる(例えば57年の16.7%、61年の14.6%)点が科学技術に対する評価と異なる点である。また、資源エネルギーについては、良い方向に向って入るとする人の割合は特段の変化を示しておらず常時4%から5%台にあるが、悪い方向に向っているとする人の数は56年の26.6%から62年には14.6%へと減少してきている。

3. 終わりに

以上の世論調査の結果をみると、国民全体としては科学技術に対して比較的高い関心を持っており、科学技術が国民の生活水準の向上等に貢献する等良い方向に進んでいるという意識が比較的強いものの、科学技術のマイナス面についても十分注意を払っていることがうかがえる。また、国民の意識としては、科学技術の発達が健康・医療など自らに直接関連の深いところで行われることを希望しているということが出来る。

今後は、科学技術政策研究所においても、一般国民や専門家を対象とする調査等を実施し、社会と科学技術との関係について研究を深めていくこととしている。(本稿では、総理府広報室が実施した世論調査の結果を利用した。